



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月30日

上場会社名 日本瓦斯株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8174 URL <http://www.nichigas.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)柏谷 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経財部長 (氏名)山岸 麻登佳 (TEL) 03(5308)2111
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|----------------------------|------|-----------------------------|------|--------|------|-----------------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期 | 194,364 | △6.5 | 17,442 | 15.3 | 17,604 | 15.0 | 10,825 | 2.4 |
| 2023年3月期 | 207,942 | 27.9 | 15,127 | 18.3 | 15,314 | 18.4 | 10,568 | 6.0 |
| (注) 包括利益 | 2024年3月期 11,369百万円 (9.7%) | | 2023年3月期 10,363百万円 (10.3%) | | | | | |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2024年3月期 | 95.64 | — | 14.7 | 11.2 | 9.0 |
| 2023年3月期 | 92.60 | — | 14.4 | 9.9 | 7.3 |

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 104百万円 2023年3月期 88百万円

(注) 2023年3月期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年3月期 | 159,219 | 72,723 | 45.7 | 650.53 |
| 2023年3月期 | 154,883 | 74,299 | 48.0 | 652.62 |

(参考) 自己資本 2024年3月期 72,723百万円 2023年3月期 74,298百万円

(注) 2023年3月期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2024年3月期 | 23,440 | △9,190 | △8,711 | 18,713 |
| 2023年3月期 | 19,594 | △7,581 | △16,070 | 12,863 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2023年3月期 | | 32.50 | | 32.50 | 65.00 | 7,490 | 70.2 | 10.1 |
| 2024年3月期 | | 37.50 | | 37.50 | 75.00 | 8,530 | 78.4 | 11.5 |
| 2025年3月期(予想) | | 46.25 | | 46.25 | 92.50 | | 73.0 | |

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|-------|--------|-------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 90,000 | 3.7 | 3,200 | △35.8 | 3,200 | △37.6 | 2,200 | △38.4 | 19.79 |
| 通期 | 200,000 | 2.9 | 20,000 | 14.7 | 20,000 | 13.6 | 14,000 | 29.3 | 126.71 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|---------------|----------|---------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2024年3月期 | 115,317,098 株 | 2023年3月期 | 116,603,698 株 |
| ② 期末自己株式数 | 2024年3月期 | 3,525,481 株 | 2023年3月期 | 2,757,077 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2024年3月期 | 113,194,316 株 | 2023年3月期 | 114,127,650 株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|---------|------|--------|------|--------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期 | 141,690 | 9.4 | 11,888 | 40.4 | 18,787 | 61.1 | 20,252 | 124.3 |
| 2023年3月期 | 129,502 | 25.3 | 8,467 | 21.6 | 11,662 | 18.6 | 9,029 | 3.7 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | 178.92 | — |
| 2023年3月期 | 79.12 | — |

(注) 2023年3月期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|---------|------|--------|------|--------|------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 2024年3月期 | 124,740 | 42.9 | 53,538 | 42.9 | 53,538 | 42.9 | 478.91 | |
| 2023年3月期 | 129,708 | 34.6 | 44,833 | 34.6 | 44,833 | 34.6 | 393.80 | |

(参考) 自己資本 2024年3月期 53,538百万円 2023年3月期 44,833百万円

(注) 2023年3月期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 5 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 5 |
| (4) 今後の見通し | 6 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 16 |
| (会計方針の変更) | 16 |
| (セグメント情報等) | 17 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| 4. 個別財務諸表及び主な注記 | 20 |
| (1) 貸借対照表 | 20 |
| (2) 損益計算書 | 22 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 23 |
| 5. その他 | 25 |
| (1) 役員の異動 | 25 |
| (2) 需要家戸数等の推移 | 26 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【当社グループを取り巻く経営環境】

2023年は、1898年の統計開始以降で最も高い気温を記録し、いわゆる「地球沸騰の時代」として温暖化の進行を体感する年となりました。高気温の一因であるCO2排出に関しては、COP28において、パリ協定の目標達成に向け、「化石燃料からの脱却」という文言がCOP史上初めて成果文書に記載され、世界全体でカーボンニュートラル社会への早急な転換の必要性が再認識されました。脱炭素の取り組みが企業価値を左右する時代が到来したと考えています。エネルギーの分野では、ロシアによるウクライナ侵攻、イスラエルとハマスの軍事衝突に端を発した中東情勢の緊迫化など、サプライチェーンに大きな影響を与える地政学リスクが高まり、混乱の度合いが益々深まっています。来たる米国大統領選は、この混乱に拍車をかける可能性が高まっています。自由貿易圏の中で、上流から下流まで安定したエネルギー供給を前提とした時代は終焉を迎えました。エネルギー危機下での安定供給、脱炭素対応、また、自然災害の激甚化や頻発化へのレジリエンス強化のために、AIを主軸とした分散型エネルギーシステムを早期に普及させることが、解決すべき重要な社会課題であると認識しています。

【組織再編とエネルギー・ソリューション】

当社グループは、本年1月1日に、当社および当社の完全子会社の都市ガス3社を統合したうえで、「総合エネルギー小売会社（日本瓦斯株式会社）」と「エネルギープラットフォーム会社（株式会社エナジー宇宙（読み：エナジーソラ）」および「ソフトウェア開発・運用会社（株式会社雲の宇宙船）」の3社に再編成しました。近未来のエネルギー事業の在り方からバックキャストして組織体制を構築したものであり、この組織再編により、エネルギー小売というこれまでの事業モデルから、お客さま、地域社会、そしてエネルギー業界にむけて価値を提供する新ビジネスモデル（NICIGAS3.0）に、進化させます。

NICIGAS3.0において、お客さまと地域社会には、エネルギーの最適利用サービス（エネルギー・ソリューション）を提供します。これは、エネルギーの安定調達や需給バランス、脱炭素という社会課題に対する新たな価値提供です。具体的には、太陽光や蓄電池、ハイブリッド給湯器、EV充電器などの分散型エネルギー源（DER）を利用し、お客さまがご自身でエネルギーを作り、貯め、賢く使うという、高度化するAIを活用したご家庭でのエネルギーの最適利用を提案します。

エネルギー業界にむけては、AIを主軸としたDXを取り入れた高効率なオペレーションを他社と共同利用する環境を構築し、事業インフラのシェアリングサービスを提供します（プラットフォーム事業）。インフラのシェアリングによる業界全体のオペレーション最適化を通じて、CO2削減や労働力不足といった社会課題に対する価値を提供します。

今回のグループ再編を通して、エネルギー自由化のもとで成長するにふさわしい企業体の在り方を集中的に議論し、グループ内の各機能を横断的に検討・再定義しました。営業領域では、「LPガス事業主体のニチガス」と「都市ガス事業主体のグループ会社」という旧来の枠組みを完全に切り払い、ガスと電気のセットを前提とした「総合エネルギー小売」として一体化しました。お互いの強みを生かした、営業力の更なる強化を企図しています。異なる組織文化の融合は、いわゆるダイバーシティ&インクルージョンの体現であり、システムがこれを支えることで、継続的なイノベーション創出を確実なものにします。

【資本政策】

組織再編を通じて今後の事業体制が定まったことを踏まえ、2024年3月期から2026年3月期に及ぶ3ヶ年の成長プランを実行に移しました。このプランでは、事業拡大による利益成長だけでなく、バランスシートの積極的なコントロールによって企業価値を向上させる取り組みも重視しています。具体的には、収益性の高い事業に多くのキャッシュを投じ、ROICを23/3期の9%から26/3期に13%に引き上げます。合わせて、資本の調達サイドにおいて最適資本構成を見直し、自己資本比率を23/3期の48%から26/3期に40%まで引き下げ、利益成長と合わせて26年3月期にROE22%を達成します。

今年3月の日銀による大規模金融緩和政策の修正は、投資家の期待収益率である資本コストの上昇に繋がることも、強く意識しております。当社は従来から投資家との対話をはじめとした積極的なIR活動などにより資本コストの低減に努める一方で、ROICを高めながら、最適資本構成を見直すことでさらにROEを向上させ、資本コストとROEの差であるエクイティスプレッドを拡大させて、株主価値の向上を進めてまいります。

当社はこれまで、地域社会の中で、エネルギー小売自由化の市場で、お客さまからの信頼を積み上げて成長してまいりました。一見、変わらないだろう、変えられないだろうと思われる社会課題や常識に直面する場面においても、自分たちのDNAを再確認しながら変化し続け、中長期的な企業価値の成長に向けて挑戦を続けます。今後も、ラストワンマイルのお客さまとの接点を強みに、ステークホルダーの皆様からご支持頂けるよう、全力を尽くしてまいります。

【連結業績】

24年3月期の業績は以下の通りです。

(単位：百万円)

| | 23年3月期 | 24年3月期 | 前期差 | 前期比 |
|---------------------|---------|---------|---------|-------|
| 売上高 | 207,942 | 194,364 | △13,577 | △6.5% |
| 売上総利益 | 69,733 | 73,617 | 3,884 | 5.6% |
| 営業利益 | 15,127 | 17,442 | 2,314 | 15.3% |
| 経常利益 | 15,314 | 17,604 | 2,289 | 15.0% |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 10,568 | 10,825 | 257 | 2.4% |
| ROE | 14.4% | 14.7% | 0.3 | — |
| ROIC | 9.0% | 11.2% | 2.2 | — |

24年3月期は、記録的な高気温の影響によりガス販売量は減少いたしました。LPガスの原料価格が低く推移したことにより利幅が拡大、都市ガスでもスライドタイムラグ(*)がプラス方向に影響し、売上総利益を伸長させました。販売費は人件費やIT費用等を積み増す一方、DXで配送等効率化すること等により経費の伸びを抑制し、営業利益、経常利益において大幅な増益となりました。1月に実施したグループ内組織再編に関連し、再編費用として特別損失24億を計上、計画内に損失を抑えることにより、当期純利益は108億と過去最高益を更新しております。

ROIC向上に努めながら、「不要な株主資本はお預かりしない」資本政策を徹底することで、ROICは11.2%と前年より2.2%伸長、ROEは再編費用の影響がありましたが、14.7%と前年より0.3%伸長いたしました。

*スライドタイムラグとは、都市ガスの原料費調整制度によるもので、原料価格の変動が先に売上原価、後に遅れて売価(料金)に反映されることから発生するタイムラグのことで、当期間は原料価格が下降基調であったことから、プラスの影響を受けております。

【LPガス事業】(附帯事業としてLP機器・工事の他、プラットフォーム事業等を含む)

LPガス事業による売上総利益が456億45百万円(前年同期比29億77百万円増)、附帯事業による同利益が38億8百万円(同18百万円増)となりました。

LPガス事業は、ガス販売量が高気温の影響により家庭用・業務用とも前期を下回ったものの、LPG原料価格が23年3月以降大きく低下、24年通期を通して原料価格が想定内の価格で推移したことにより利幅が拡大し、売上総利益を伸長させることができました。

営業面では、行政処分による3か月間の訪問営業停止期間中には、既存のお客様との信頼回復と関係強化に努め、解約減に努めました。グループ内組織再編後は、グループ全体の営業を統合することにより、日本瓦斯及び旧・グループ都市ガスの営業の強みを融合させ、新規獲得を伸長させております。長期契約が見込まれるファミリー層を中心にお客様数を前年同期末から2万4千件積み重ね、99万7千件となりました。

| | | 23年3月期 | 24年3月期 | 前期差 | 前期比 |
|------------------|----------------------|--------|--------|-------|-------|
| 売上総利益 (百万円) | LPガス | 42,668 | 45,645 | 2,977 | 7.0% |
| | 機器, 工事, プラットフォーム等 | 3,790 | 3,808 | 18 | 0.5% |
| ガス販売量 (千トン) ※ | 家庭用 | 186 | 179 | △6 | △3.5% |
| | 業務用 | 121 | 114 | △7 | △5.9% |
| お客さま件数(千件) | | 973 | 997 | 24 | 2.5% |

※ 収益認識基準適用により、検針基準の販売量に期末日までの販売量を調整して算出しております。

〔電気事業〕

電気事業セグメントの売上総利益は、36億87百万円（前年同期比7億28百万円増）となりました。この利益の増加は、電気契約数の増加に加え、7月以降の料金改定による利幅拡大によるものです。

営業面では、訪問営業停止や、組織再編に伴い営業活動を控えた影響もありましたが、新電力会社の料金やサービス内容に係る社内研修を実施するなど、営業強化の取組みを進め、お客様数は前年同期末より2万5千件増加の34万件、電気のセット率は前期末20%から当期末に22%に上昇しました。

今後、再エネ賦課金の値上げや補助金の終了に伴う全国的な電気料金の値上げが予定されており、お客様の電気料金への意識が強まると見込まれます。当社はこの流れを追い風に、高使用量世帯に加え、二人暮らし世帯などの中用量世帯に向けて、お客様にメリットのあるメニューの提案や電力単体での販売等を実施し、新規獲得数を増やしてゆく計画です。

| | | 23年3月期 | 24年3月期 | 前期差 | 前期比 |
|------------------|-----|--------|--------|-----|-------|
| 売上総利益 (百万円) | 電気 | 2,959 | 3,687 | 728 | 24.6% |
| 電気販売量 (GWh) ※ | 家庭用 | 1,297 | 1,427 | 130 | 10.0% |
| お客さま件数（千件） | | 320 | 345 | 25 | 7.9% |

※ 収益認識基準適用により、検針基準の販売量に期末日までの販売量を調整して算出しております。

〔都市ガス事業〕（附帯事業として都市ガス機器・工事等を含む）

都市ガス事業セグメントの売上総利益は、都市ガス事業による売上総利益が194億64百万円（前年同期比2億13百万円増）、附帯事業による同利益が10億11百万円（同51百万円減）となりました。

都市ガス事業は、LPガス事業同様、高気温を背景に家庭用のガス販売量が減少いたしましたが、都市ガス原料の下降基調を要因としたスライドタイムラグのプラス影響が上回り、売上総利益を伸長させることができました。グループ内組織再編により、お客様の契約は旧・グループ都市ガスから日本瓦斯へ承継されました。既存のお客様へ、電気セットや機器販売提案を通じより一層の関係強化に努めてまいります。

| | | 23年3月期 | 24年3月期 | 前期差 | 前期比 |
|----------------|---------|--------|--------|-----|--------|
| 売上総利益 (百万円) | ガス | 19,251 | 19,464 | 213 | 1.1% |
| | 機器, 工事等 | 1,062 | 1,011 | △51 | △4.8% |
| ガス販売量 (千トン) | 家庭用 ※1 | 167 | 150 | △17 | △10.2% |
| | 業務用 ※1 | 210 | 215 | 5 | 2.4% |
| お客さま件数（千件）※2 | | 640 | 601 | △39 | △6.1% |

※1 収益認識基準適用により、検針基準の販売量に期末日までの販売量を調整して算出しております。

※2 お客様件数は、小売件数（供給している件数）を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当社は、株主資本の収益率、すなわちROEを高めることを目的として、まずは、資産の収益性を高めるべく、投下資本利益率（ROIC）をKPIとして設定し、その向上に努めております。

・当連結会計年度末の資産の部は、1,592億円と前期末より43億円増（2.8%増）となりました。

資産が増加いたしましたのは、新組織体制の準備として手許現金に余裕をもたせ、現預金を59億円増加させたことによるものです。

・同期末の負債の部は、864億円と前期末から59億円増加（7.3%増）、純資産の部は、727億円と前期末から15億円（2.1%減）減少しております。負債の部が増加いたしましたのは、借入を66億円増やしたことによるものです。また、純資産の部が減少いたしましたのは、当期純利益108億円に対し、配当80億円、自己株式の取得51億円の株主還元を実行したことによるものです。

デッドエクイティレシオは0.65倍、株主資本比率は45.7%と、財務基盤の安定性を確保しながらも、最適な資本構成を心掛け、調達コスト（WACC）を意識した資本調達を行っております。

(単位：百万円)

| | 23年3月期末 | 24年3月期末 | 増減 |
|------------------|-------------------|-------------------|--------|
| 流動資産 | 52,797 | 56,646 | 3,848 |
| 内 現預金 | 13,049 | 18,990 | 5,941 |
| 営業債権 | 28,200 | 28,990 | 790 |
| 在庫 | 5,554 | 4,594 | △959 |
| 固定資産 | 102,085 | 102,572 | 487 |
| 有利子負債 | 40,582 | 47,192 | 6,610 |
| 自己資本 （自己資本比率） | 74,299 (48.0%) | 72,723 (45.7%) | △1,575 |
| 総資産 | 154,883 | 159,219 | 4,335 |

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ58億50百万円増加し、187億13百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュフローは、234億40百万円の収入（前年同期比38億45百万円増加）となりました。

増加した主な要因は、低い原料価格が売上債権に反映され、営業債権が減少したことにより、所要運転資本が減少したためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュフローは、91億90百万円の支出（前年同期比16億09百万円増加）となりました。

増加の要因は、LPガスの物流を改善させるために甲府工場の跡地に甲府デポステーションを建設したことや、導管の入替や延長投資が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュフローは、87億11百万円の支出（前年同期比73億58百万円減少）となりました。

営業キャッシュフローから投資キャッシュフローを差し引いたフリーキャッシュフローは142億49百万円の収入（同22億36百万円増加）、配当と自己株式の取得により株主還元131億29百万円の支出をする一方、必要手許資金のために借入を増加させております。

(単位：百万円)

| | 23年3月期 | 24年3月期 | 前期差 |
|----------------|---------|--------|--------|
| 営業キャッシュフロー | 19,594 | 23,440 | 3,845 |
| 投資キャッシュフロー | △7,581 | △9,190 | △1,609 |
| フリー・キャッシュフロー | 12,013 | 14,249 | 2,236 |
| 財務キャッシュフロー | △16,070 | △8,711 | 7,358 |
| 現金及び現金同等物の増減 | △4,049 | 5,545 | 9,594 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 12,863 | 18,713 | 5,850 |

(4) 今後の見通し

2025年3月期は、売上総利益760億、営業利益200億、親会社株主に帰属する当期純利益140億と全ての段階で増益を予想しております。家庭用のガス販売量、電気販売量につきましては、過去の使用量データを基に、2025年3月期の気温予想を織り込み予想販売量を算出。原料価格につきましては、先行き不透明な状況ですが、為替相場も含めて原価の上昇分は、利益計画に沿って適切に販売価格へ転嫁する方針です。

2025年3月期利益計画詳細につきましては、本日別途開示いたしました「2024年3月期 決算説明資料」をご参照下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,049 | 18,990 |
| 受取手形及び売掛金 | 28,200 | 28,990 |
| 商品及び製品 | 5,434 | 4,480 |
| 原材料及び貯蔵品 | 120 | 114 |
| その他 | 6,126 | 4,202 |
| 貸倒引当金 | △132 | △132 |
| 流動資産合計 | 52,797 | 56,646 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 31,537 | 32,309 |
| 減価償却累計額 | △16,183 | △16,968 |
| 建物及び構築物(純額) | 15,354 | 15,341 |
| 機械装置及び運搬具 | 222,307 | 225,260 |
| 減価償却累計額 | △192,605 | △197,375 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 29,702 | 27,885 |
| 工具、器具及び備品 | 4,318 | 4,286 |
| 減価償却累計額 | △3,708 | △3,767 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 609 | 518 |
| 土地 | 30,136 | 29,991 |
| リース資産 | 10,507 | 11,243 |
| 減価償却累計額 | △4,280 | △4,419 |
| リース資産(純額) | 6,227 | 6,823 |
| 建設仮勘定 | 588 | 1,045 |
| 有形固定資産合計 | 82,618 | 81,606 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,176 | 1,698 |
| その他 | 5,947 | 6,536 |
| 無形固定資産合計 | 8,124 | 8,235 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,687 | 3,718 |
| 長期貸付金 | 4,296 | 5,029 |
| 繰延税金資産 | 8,106 | 8,550 |
| その他 | 2,652 | 2,969 |
| 貸倒引当金 | △6,399 | △7,537 |
| 投資その他の資産合計 | 11,343 | 12,730 |
| 固定資産合計 | 102,085 | 102,572 |
| 資産合計 | 154,883 | 159,219 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 17,784 | 16,327 |
| 電子記録債務 | 3,838 | 4,057 |
| 短期借入金 | 500 | 4,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 11,009 | 10,472 |
| リース債務 | 1,369 | 1,472 |
| 未払法人税等 | 3,687 | 3,763 |
| 賞与引当金 | 309 | 268 |
| その他 | 7,924 | 7,053 |
| 流動負債合計 | 46,422 | 47,415 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 22,220 | 25,199 |
| リース債務 | 5,482 | 6,048 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 203 | 203 |
| 株式報酬引当金 | 1,218 | 1,247 |
| ガスホルダー修繕引当金 | 209 | 262 |
| 製品自主回収関連損失引当金 | 181 | 43 |
| 退職給付に係る負債 | 3,336 | 4,021 |
| その他 | 1,309 | 2,053 |
| 固定負債合計 | 34,162 | 39,080 |
| 負債合計 | 80,584 | 86,495 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,070 | 7,070 |
| 資本剰余金 | 5,860 | 5,860 |
| 利益剰余金 | 66,035 | 66,407 |
| 自己株式 | △4,580 | △7,070 |
| 株主資本合計 | 74,385 | 72,266 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 670 |
| 為替換算調整勘定 | △65 | △170 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △21 | △42 |
| その他の包括利益累計額合計 | △86 | 457 |
| 非支配株主持分 | 0 | - |
| 純資産合計 | 74,299 | 72,723 |
| 負債純資産合計 | 154,883 | 159,219 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 207,942 | 194,364 |
| 売上原価 | 138,209 | 120,746 |
| 売上総利益 | 69,733 | 73,617 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃諸掛 | 3,259 | 3,246 |
| 貸倒引当金繰入額 | 93 | 87 |
| 給料及び手当 | 9,758 | 10,197 |
| 賞与引当金繰入額 | 512 | 229 |
| 退職給付費用 | 672 | 695 |
| 株式報酬引当金繰入額 | 263 | 228 |
| ガスホルダー修繕引当金繰入額 | 58 | 52 |
| 福利厚生費 | 2,023 | 2,125 |
| 消耗品費 | 2,744 | 3,054 |
| 租税公課 | 1,391 | 1,450 |
| 事業税 | 517 | 512 |
| 減価償却費 | 10,211 | 10,185 |
| のれん償却額 | 1,218 | 956 |
| 修繕費 | 1,293 | 1,552 |
| 支払手数料 | 14,163 | 15,371 |
| その他 | 6,421 | 6,228 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 54,605 | 56,175 |
| 営業利益 | 15,127 | 17,442 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 2 |
| 受取配当金 | 3 | 2 |
| 為替差益 | 14 | 19 |
| 不動産賃貸料 | 64 | 76 |
| 受取保険金 | 34 | 36 |
| 持分法による投資利益 | 88 | 104 |
| その他 | 157 | 148 |
| 営業外収益合計 | 363 | 390 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 146 | 159 |
| その他 | 31 | 69 |
| 営業外費用合計 | 177 | 228 |
| 経常利益 | 15,314 | 17,604 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|---|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 23 | 296 |
| 投資有価証券売却益 | 179 | - |
| 特別利益合計 | 203 | 296 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 32 | 21 |
| 固定資産除却損 | 339 | 308 |
| 組織再編費用 | - | 2,415 |
| その他 | - | 9 |
| 特別損失合計 | 372 | 2,755 |
| 税金等調整前当期純利益 | 15,145 | 15,144 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,619 | 5,004 |
| 法人税等調整額 | △42 | △684 |
| 法人税等合計 | 4,577 | 4,319 |
| 当期純利益 | 10,568 | 10,825 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△) | 0 | △0 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 10,568 | 10,825 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 10,568 | 10,825 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △93 | 670 |
| 退職給付に係る調整額 | 7 | △20 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △118 | △105 |
| その他の包括利益合計 | △205 | 544 |
| 包括利益 | 10,363 | 11,369 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 10,363 | 11,369 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 0 | △0 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 7,070 | 5,860 | 64,634 | △5,795 | 71,769 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 834 | | 834 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 7,070 | 5,860 | 65,469 | △5,795 | 72,603 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △6,658 | | △6,658 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 10,568 | | 10,568 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | 193 | | 193 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,436 | △2,436 |
| 自己株式の処分 | | 1 | | 113 | 114 |
| 自己株式の消却 | | △1 | △3,536 | 3,538 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 566 | 1,215 | 1,782 |
| 当期末残高 | 7,070 | 5,860 | 66,035 | △4,580 | 74,385 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 93 | 53 | △28 | 118 | 3 | 71,890 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | 834 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 93 | 53 | △28 | 118 | 3 | 72,725 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △6,658 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 10,568 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | | 193 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △2,436 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 114 |
| 自己株式の消却 | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △93 | △118 | 7 | △205 | △3 | △208 |
| 当期変動額合計 | △93 | △118 | 7 | △205 | △3 | 1,573 |
| 当期末残高 | — | △65 | △21 | △86 | 0 | 74,299 |

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 7,070 | 5,860 | 66,035 | △4,580 | 74,385 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △8,036 | | △8,036 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 10,825 | | 10,825 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | — | | — |
| 自己株式の取得 | | | | △5,106 | △5,106 |
| 自己株式の処分 | | | | 198 | 198 |
| 自己株式の消却 | | | △2,417 | 2,417 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 371 | △2,490 | △2,119 |
| 当期末残高 | 7,070 | 5,860 | 66,407 | △7,070 | 72,266 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | — | △65 | △21 | △86 | 0 | 74,299 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △8,036 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 10,825 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | | | △5,106 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 198 |
| 自己株式の消却 | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 670 | △105 | △20 | 544 | △0 | 543 |
| 当期変動額合計 | 670 | △105 | △20 | 544 | △0 | △1,575 |
| 当期末残高 | 670 | △170 | △42 | 457 | — | 72,723 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 15,145 | 15,144 |
| 減価償却費 | 10,275 | 10,233 |
| 組織再編費用 | - | 2,415 |
| のれん償却額 | 1,218 | 956 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 740 | 1,137 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 269 | 685 |
| 株式報酬引当金の増減額 (△は減少) | 165 | 29 |
| 製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少) | △124 | △137 |
| 受取利息及び受取配当金 | △5 | △5 |
| 支払利息 | 146 | 159 |
| 為替差損益 (△は益) | △6 | △7 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △88 | △104 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | 9 | △274 |
| 固定資産除却損 | 339 | 308 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △179 | - |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △4,017 | △789 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △129 | 962 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | △1,007 | 2,477 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 3,566 | △1,238 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △929 | △610 |
| その他 | △1,138 | △2,949 |
| 小計 | 24,249 | 28,393 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5 | 5 |
| 利息の支払額 | △148 | △142 |
| 法人税等の支払額 | △4,511 | △4,815 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 19,594 | 23,440 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,493 | △6,085 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 61 | 460 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,869 | △3,068 |
| のれんの取得による支出 | △310 | △498 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △598 | △313 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 386 | 334 |
| 貸付けによる支出 | △6 | △2 |
| 貸付金の回収による収入 | 67 | 15 |
| その他 | 181 | △33 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △7,581 | △9,190 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 73,100 | 48,500 |
| 短期借入金の返済による支出 | △72,600 | △45,000 |
| 長期借入れによる収入 | 9,200 | 14,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △15,210 | △11,558 |
| 自己株式の取得による支出 | △2,436 | △5,106 |
| 配当金の支払額 | △6,629 | △8,023 |
| その他 | △1,494 | △1,522 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △16,070 | △8,711 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 6 | 7 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △4,049 | 5,545 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 16,912 | 12,863 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 305 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 12,863 | 18,713 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(都市ガスの販売における収益認識基準の変更)

都市ガスの販売においては、お客さまとの供給契約に基づくガスを引き渡す履行義務は、都市ガスの供給により充足されますが、当社は従来「ガス事業会計規則」に則り、毎月の検針により供給量を計量し、それに基づき算定される料金を当月分の収益とする「検針日基準」により収益を認識しておりました。

本年1月1日、ガス導管事業等を当社の100%子会社である株式会社エナジー宇宙に集約する組織再編を行ったことにより、当社はガス事業会計規則に定める一般ガス導管事業者には該当しなくなりました。そのため、当連結会計年度より、都市ガスの販売に関して、期末時点で充足される履行義務を合理的に見積ることにより、引渡基準により収益を認識する方法に変更しています。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は52百万円の増加、売上総利益、営業利益、経常利益は87百万円及び税金等調整前当期純利益は60百万円減少しています。前連結会計年度の連結貸借対照表における「受取手形、売掛金」は2,764百万円増加、「商品及び製品」は968百万円減少し、「利益剰余金」は774百万円増加しています。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、「利益剰余金」の前期首残高は834百万円増加しています。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主にLPガス、電気並びに都市ガス(天然ガス)を供給販売するとともに、その周辺事業としてガス機器販売、ガス配管工事などを行っており、製品・サービス別のセグメントである「LPガス事業」「電気事業」「都市ガス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する主な製品及びサービスの種類

「LPガス事業」……………LPガス供給販売、簡易ガス事業、ガス機器販売、ガス配管工事、プラットフォーム事業等

「電気事業」……………電気小売、電気関連サービス、発電・蓄電・充電デバイスの販売等

「都市ガス事業」……………都市ガス供給販売、ガス機器販売、ガス配管工事等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則、及び手続に準拠した方法であり、報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から都市ガスの販売において、引渡基準により収益を認識する方法に変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。従来の方法に比べて、前連結会計年度の「LPガス」の売上高は23百万円、セグメント損益は33百万円増加、「都市ガス」の売上高は28百万円増加、セグメント損益は120百万円減少しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整 (注2, 3) | 連結財務諸表 計上額 (注1) |
|---------------------------|----------|--------|--------|---------|---------------|--------------------|
| | L P ガス事業 | 電気事業 | 都市ガス事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) L P ガス・電気・都市ガス | | | | | | |
| ①当期首から3月検針日までに 生じた収益 | 69,081 | 40,731 | 69,900 | 179,713 | — | 179,713 |
| ②3月検針日から当期末日ま でに生じた収益 | 5,629 | 1,908 | 2,267 | 9,806 | — | 9,806 |
| 合計 | 74,710 | 42,640 | 72,168 | 189,519 | — | 189,519 |
| (2) 機器、受注工事、 プラットフォーム等 | 12,361 | — | 6,062 | 18,423 | — | 18,423 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 87,071 | 42,640 | 78,230 | 207,942 | — | 207,942 |
| 外部顧客への売上高 | 87,071 | 42,640 | 78,230 | 207,942 | — | 207,942 |
| セグメント利益 | 46,459 | 2,959 | 20,313 | 69,733 | — | 69,733 |
| セグメント資産 | 66,855 | 7,438 | 45,795 | 120,089 | 34,793 | 154,883 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 | 3,279 | — | 3,306 | 6,585 | 3,007 | 9,593 |

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、現金及び預金、繰延税金資産、当社本社資産(ソフトウェア含む)等であります。

3. その他の項目の「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整 (注2, 3) | 連結財務諸表 計上額 (注1) |
|---------------------------|----------|--------|--------|---------|---------------|--------------------|
| | L P ガス事業 | 電気事業 | 都市ガス事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) L P ガス・電気・都市ガス | | | | | | |
| ①当期首から3月検針日までに 生じた収益 | 66,179 | 39,590 | 58,778 | 164,548 | — | 164,548 |
| ②3月検針日から当期末日ま でに生じた収益 | 5,328 | 2,872 | 2,518 | 10,719 | — | 10,719 |
| 合計 | 71,508 | 42,462 | 61,296 | 175,267 | — | 175,267 |
| (2) 機器、受注工事、 プラットフォーム等 | 13,290 | — | 5,806 | 19,096 | — | 19,096 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 84,798 | 42,462 | 67,103 | 194,364 | — | 194,364 |
| 外部顧客への売上高 | 84,798 | 42,462 | 67,103 | 194,364 | — | 194,364 |
| セグメント利益 | 49,454 | 3,687 | 20,476 | 73,617 | — | 73,617 |
| セグメント資産 | 64,923 | 9,607 | 42,127 | 116,658 | 42,560 | 159,219 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 | 4,164 | — | 4,105 | 8,270 | 2,451 | 10,722 |

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、現金及び預金、繰延税金資産、当社本社資産(ソフトウェア含む)等であります。

3. その他の項目の「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであります。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 652円62銭 | 650円53銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 92円60銭 | 95円64銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 潜在株式が存在しないため、記載して おりません。 | 潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。 |

(注) 算定上の基礎

- 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の数値で計算しています。
この結果、遡及適用後を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産は6円80銭増加、1株当たり当期純利益は53銭減少しています。

- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 74,299 | 72,723 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 0 | — |
| (うち非支配株主持分(百万円)) | (0) | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 74,299 | 72,723 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 113,846 | 111,791 |

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 10,568 | 10,825 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 10,568 | 10,825 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 114,127 | 113,194 |

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2023年3月31日) | 当事業年度 (2024年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,299 | 15,234 |
| 売掛金 | 24,086 | 28,832 |
| 商品 | 5,034 | 4,258 |
| 貯蔵品 | 14 | 12 |
| その他 | 6,164 | 4,375 |
| 貸倒引当金 | △139 | △136 |
| 流動資産合計 | 38,459 | 52,577 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 12,643 | 10,212 |
| 減価償却累計額 | △5,770 | △4,848 |
| 建物(純額) | 6,872 | 5,364 |
| 構築物 | 13,557 | 5,053 |
| 減価償却累計額 | △6,880 | △4,068 |
| 構築物(純額) | 6,676 | 984 |
| 機械及び装置 | 32,826 | 31,193 |
| 減価償却累計額 | △30,116 | △28,974 |
| 機械及び装置(純額) | 2,710 | 2,218 |
| 車両運搬具 | 1,676 | 65 |
| 減価償却累計額 | △1,231 | △27 |
| 車両運搬具(純額) | 445 | 38 |
| 工具、器具及び備品 | 1,673 | 3,098 |
| 減価償却累計額 | △1,403 | △2,753 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 269 | 344 |
| 土地 | 25,711 | 14,286 |
| リース資産 | 8,277 | 7,314 |
| 減価償却累計額 | △2,826 | △2,955 |
| リース資産(純額) | 5,450 | 4,358 |
| 建設仮勘定 | 167 | 122 |
| 有形固定資産合計 | 48,304 | 27,718 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,928 | 1,640 |
| その他 | 5,718 | 103 |
| 無形固定資産合計 | 7,646 | 1,743 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,091 | 3,371 |
| 関係会社株式 | 24,528 | 30,716 |
| 出資金 | 3 | 3 |
| 長期貸付金 | 8,225 | 7,791 |
| 繰延税金資産 | 6,125 | 7,222 |
| その他 | 2,950 | 3,362 |
| 貸倒引当金 | △8,627 | △9,766 |
| 投資その他の資産合計 | 35,297 | 42,700 |
| 固定資産合計 | 91,248 | 72,162 |
| 資産合計 | 129,708 | 124,740 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2023年3月31日) | 当事業年度 (2024年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 電子記録債務 | 3,838 | 4,057 |
| 買掛金 | 16,862 | 18,479 |
| 短期借入金 | 500 | 4,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 11,004 | 6,886 |
| リース債務 | 1,319 | 1,225 |
| 未払金 | 3,495 | 4,400 |
| 未払費用 | 354 | 451 |
| 未払法人税等 | 2,052 | 3,048 |
| 未払消費税等 | 845 | 450 |
| 預り金 | 11,713 | 1,094 |
| 流動負債合計 | 51,986 | 44,094 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 22,220 | 15,032 |
| リース債務 | 5,419 | 4,669 |
| 長期預り金 | 784 | 585 |
| 退職給付引当金 | 2,168 | 3,734 |
| 株式報酬引当金 | 822 | 988 |
| 製品自主回収関連損失引当金 | 181 | 43 |
| その他 | 1,291 | 2,053 |
| 固定負債合計 | 32,888 | 27,107 |
| 負債合計 | 84,875 | 71,202 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,070 | 7,070 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 5,197 | 5,197 |
| 資本剰余金合計 | 5,197 | 5,197 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 949 | 949 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 106 | 106 |
| 別途積立金 | 7,750 | 7,750 |
| 繰越利益剰余金 | 28,339 | 38,865 |
| 利益剰余金合計 | 37,145 | 47,670 |
| 自己株式 | △4,580 | △7,070 |
| 株主資本合計 | 44,833 | 52,867 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 670 |
| 評価・換算差額等合計 | - | 670 |
| 純資産合計 | 44,833 | 53,538 |
| 負債純資産合計 | 129,708 | 124,740 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 129,502 | 141,690 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首棚卸高 | 4,967 | 5,034 |
| 当期商品仕入高 | 83,479 | 88,364 |
| 合計 | 88,447 | 93,399 |
| 商品期末棚卸高 | 5,034 | 4,258 |
| 売上原価合計 | 83,412 | 89,140 |
| 売上総利益 | 46,089 | 52,549 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃諸掛 | 2,864 | 2,997 |
| 貸倒引当金繰入額 | 110 | 57 |
| 給料 | 7,052 | 7,457 |
| 退職給付費用 | 424 | 490 |
| 福利厚生費 | 1,335 | 1,451 |
| 消耗品費 | 2,384 | 2,622 |
| 租税公課 | 481 | 539 |
| 減価償却費 | 4,730 | 4,484 |
| 修繕費 | 1,393 | 1,577 |
| 支払手数料 | 12,622 | 14,718 |
| その他 | 4,223 | 4,265 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 37,622 | 40,661 |
| 営業利益 | 8,467 | 11,888 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 3,171 | 6,734 |
| その他 | 194 | 313 |
| 営業外収益合計 | 3,365 | 7,048 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 147 | 140 |
| 雑損失 | 23 | 7 |
| 営業外費用合計 | 170 | 148 |
| 経常利益 | 11,662 | 18,787 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 11 | 287 |
| 投資有価証券売却益 | 179 | - |
| 抱合せ株式消滅差益 | - | 6,529 |
| 特別利益合計 | 190 | 6,816 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 16 | 4 |
| 固定資産除却損 | 260 | 3 |
| 組織再編費用 | - | 2,363 |
| 特別損失合計 | 276 | 2,371 |
| 税引前当期純利益 | 11,575 | 23,233 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,625 | 3,585 |
| 法人税等調整額 | △78 | △604 |
| 法人税等合計 | 2,546 | 2,980 |
| 当期純利益 | 9,029 | 20,252 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-----------------------------|-------|-------|--------------|-------------|---------------|----------|-------------|--------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 固定資産圧 縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰 余金 | | |
| 当期首残高 | 7,070 | 5,197 | — | 5,197 | 949 | 107 | 7,750 | 29,309 | 38,115 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | | | 195 | 195 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 7,070 | 5,197 | — | 5,197 | 949 | 107 | 7,750 | 29,504 | 38,311 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △6,658 | △6,658 |
| 固定資産圧縮積立金 の取崩 | | | | | | △0 | | 0 | — |
| 当期純利益 | | | | | | | | 9,029 | 9,029 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 1 | 1 | | | | | |
| 自己株式の消却 | | | △1 | △1 | | | | △3,536 | △3,536 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | △0 | — | △1,165 | △1,165 |
| 当期末残高 | 7,070 | 5,197 | — | 5,197 | 949 | 106 | 7,750 | 28,339 | 37,145 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------|------------|----------------------|----------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合 計 | その他有価 証券評価差 額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △5,795 | 44,587 | 93 | 93 | 44,681 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | 195 | | | 195 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | △5,795 | 44,783 | 93 | 93 | 44,876 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △6,658 | | | △6,658 |
| 固定資産圧縮積立金 の取崩 | | — | | | — |
| 当期純利益 | | 9,029 | | | 9,029 |
| 自己株式の取得 | △2,436 | △2,436 | | | △2,436 |
| 自己株式の処分 | 113 | 114 | | | 114 |
| 自己株式の消却 | 3,538 | — | | | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額) | | | △93 | △93 | △93 |
| 当期変動額合計 | 1,215 | 49 | △93 | △93 | △43 |
| 当期末残高 | △4,580 | 44,833 | — | — | 44,833 |

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 利益剰余金 合計 |
|-----------------------------|-------|-------|--------------|-------------|-------|---------------|-------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | | 固定資産圧 縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰 余金 | |
| 当期首残高 | 7,070 | 5,197 | — | 5,197 | 949 | 106 | 7,750 | 28,339 | 37,145 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 組織再編に伴う変動 額 | | | | | | | | 726 | 726 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △8,036 | △8,036 |
| 固定資産圧縮積立金 の取崩 | | | | | | △0 | | 0 | — |
| 当期純利益 | | | | | | | | 20,252 | 20,252 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | |
| 自己株式の消却 | | | | | | | | △2,417 | △2,417 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | △0 | — | 10,525 | 10,525 |
| 当期末残高 | 7,070 | 5,197 | — | 5,197 | 949 | 106 | 7,750 | 38,865 | 47,670 |

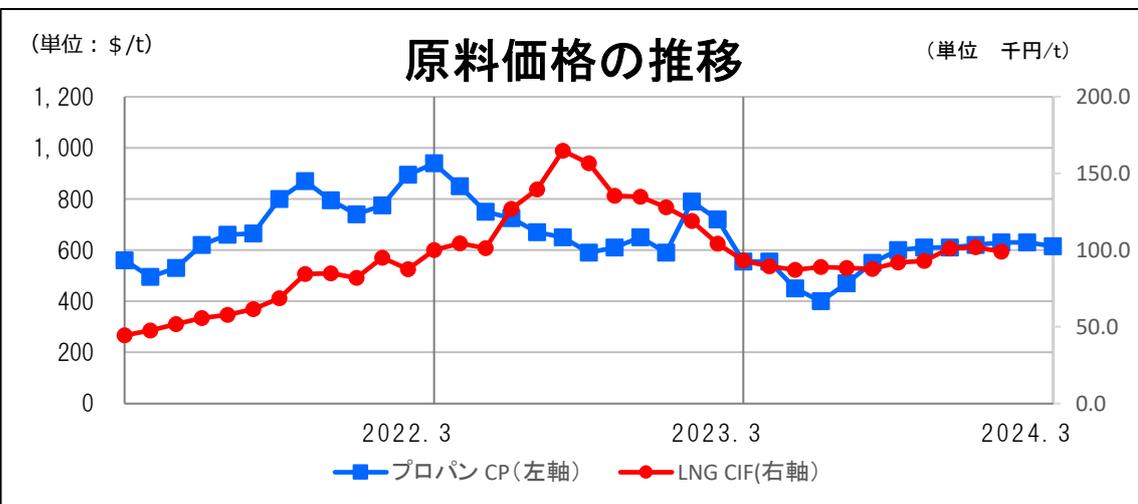
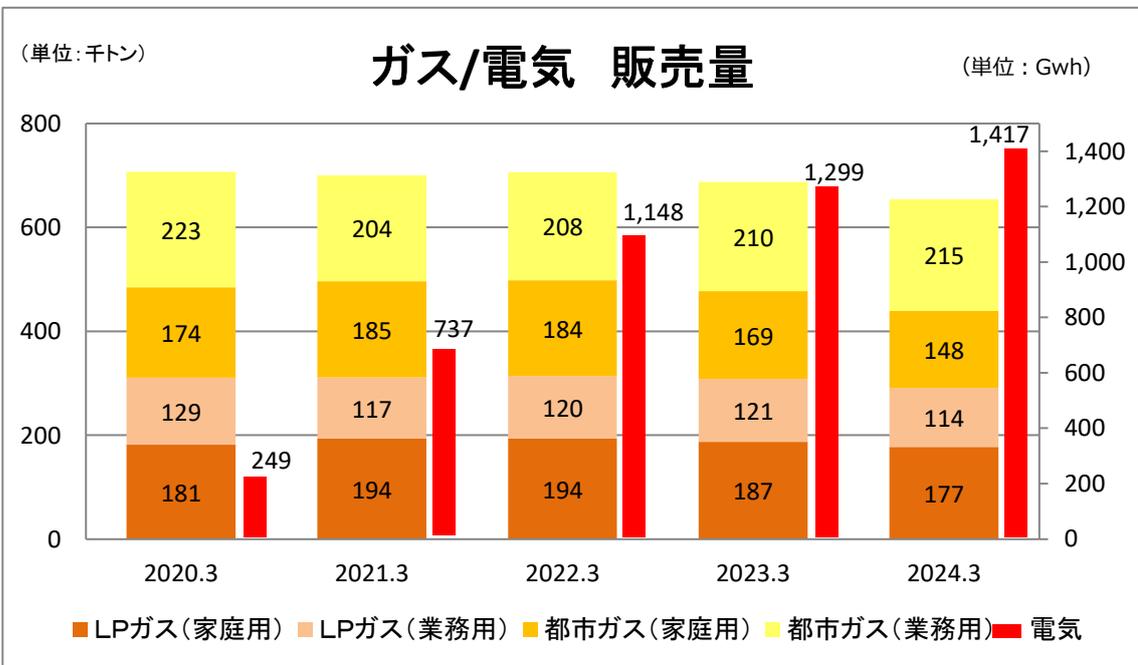
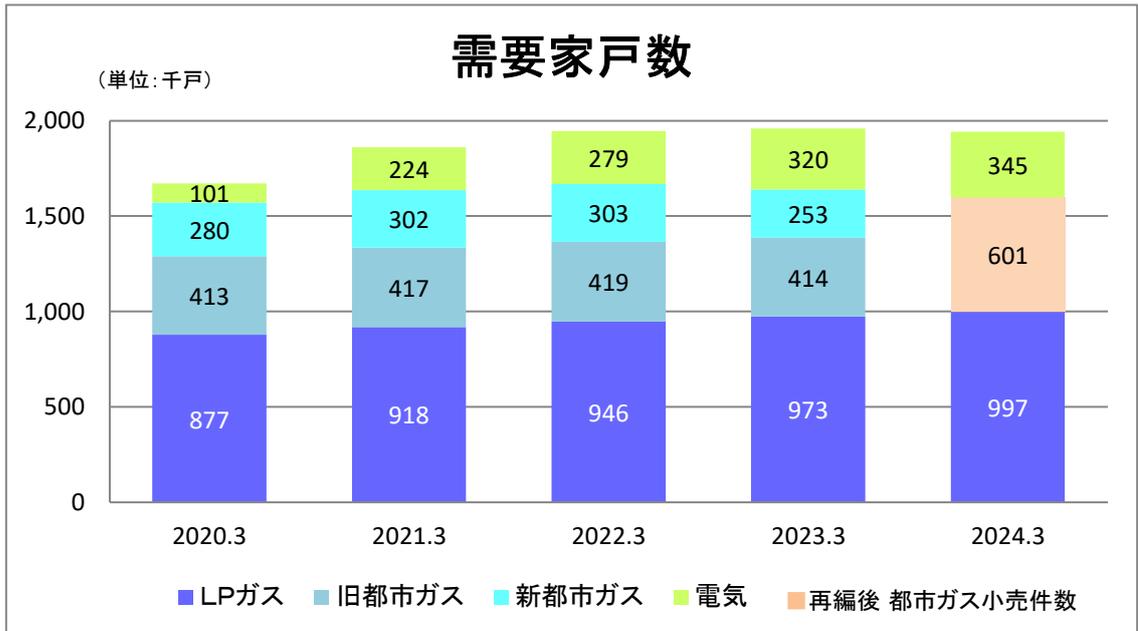
| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------|------------|----------------------|----------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合 計 | その他有価 証券評価差 額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △4,580 | 44,833 | — | — | 44,833 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 組織再編に伴う変動 額 | | 726 | | | 726 |
| 剰余金の配当 | | △8,036 | | | △8,036 |
| 固定資産圧縮積立金 の取崩 | | — | | | — |
| 当期純利益 | | 20,252 | | | 20,252 |
| 自己株式の取得 | △5,106 | △5,106 | | | △5,106 |
| 自己株式の処分 | 198 | 198 | | | 198 |
| 自己株式の消却 | 2,417 | — | | | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額) | | | 670 | 670 | 670 |
| 当期変動額合計 | △2,490 | 8,034 | 670 | 670 | 8,705 |
| 当期末残高 | △7,070 | 52,867 | 670 | 670 | 53,538 |

5. その他

(1) 役員の変動

本件につきましては、2024年3月14日公表の「代表取締役の変動及び人事変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 需要家の戸数等の推移



(注) ガス・電気 販売量は、検針日基準の販売量となります。